

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (百万円)	67,937	21,432	16,667	15,143	19,804
経常利益 又は経常損失() (百万円)	13,396	8,648	4,671	3,202	3,620
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,684	16,965	2,175	2,329	6,106
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,360	10,821
純資産額 (百万円)	133,212	91,713	92,404	88,827	98,303
総資産額 (百万円)	178,161	140,473	138,920	133,441	135,810
1株当たり純資産額 (円)	2,841.09	2,060.14	2,075.56	1,995.05	2,213.96
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	164.22	377.65	49.03	52.50	137.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	65.1	66.3	66.3	72.3
自己資本利益率 (%)	5.5	15.1	2.4	2.6	6.5
株価収益率 (倍)	20.22	-	-	40.76	14.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,380	3,949	5,151	2,101	6,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	382	161	15	15,971
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,573	2,675	8,455	1,977	10,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,574	36,613	32,571	27,919	41,028
従業員数 (人)	260 (38)	255 (40)	216 (22)	185	175

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

- 第36期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第36期は連結会計年度末をもって当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外したことにより、当該投資事業組合の損益計算書のみを連結した数値であります。
- 第37期以降は当社グループが管理運営する投資事業組合については、当該投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。
- 第36期、第37期及び第38期の従業員数については、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマー)の第36期、第37期及び第38期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (百万円)	37,196	19,373	15,402	13,766	18,439
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	9,011	9,278	3,702	2,141	2,622
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,613	17,190	715	2,111	5,359
資本金 (百万円)	33,251	33,251	33,251	33,251	33,251
発行済株式総数 (千株)	48,294	48,294	48,294	48,294	48,294
純資産額 (百万円)	124,839	83,490	86,756	83,617	92,588
総資産額 (百万円)	169,443	131,921	133,186	128,336	130,123
1株当たり純資産額 (円)	2,662.97	1,875.96	1,949.61	1,878.88	2,086.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	119.96	382.67	16.12	47.58	120.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	63.1	64.9	65.0	71.2
自己資本利益率 (%)	4.3	16.5	0.8	2.5	6.1
株価収益率 (倍)	27.68	-	-	44.98	16.62
配当性向 (%)	41.7	-	-	52.5	20.7
従業員数 (人)	175 (27)	186 (36)	152 (20)	135	124

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第38期の従業員数については、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)の第36期、第37期及び第38期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は昭和48年4月5日、日本合同ファイナンス株式会社の商号をもって東京都中央区に設立されました（資本金5億円、未上場の優良中堅・中小企業を発掘、投資、育成することを主要業務とし、それとの関連でリース、延払（割賦）、融資等のファイナンスサービスを行うことを目的として設立）。

昭和48年4月 東京都中央区日本橋一丁目5番3号に日本合同ファイナンス株式会社設立
昭和53年6月 本店を東京都新宿区に移転
昭和56年2月 大阪支店（現 関西支社）設置
昭和57年4月 わが国で初めて投資事業組合を設立
昭和57年11月 名古屋支店（現 中部支社）設置
昭和58年10月 福岡支店（現 九州支社）設置
昭和59年3月 本店を東京都港区に移転
昭和59年7月 海外現地法人としてJAFCO America Ventures Inc.を設立
昭和62年6月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年5月 人材の斡旋・紹介を主たる業務とする株式会社ジャフコ ブレインズを設立
平成6年6月 株式公開に関するコンサルティングを主たる業務とするジャフコ公開コンサルティング株式会社を設立
平成8年6月 本店を東京都千代田区丸の内に移転
平成8年11月 株式会社ジャフコ ブレインズは、ジャフコ公開コンサルティング株式会社を平成8年11月1日付で合併（新会社名ジャフコ コンサルティング株式会社）
平成9年8月 株式会社ジャフコに平成9年8月1日付で商号変更
平成10年6月 北海道支社設置
平成11年3月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDを全額出資の子会社化
同上に伴い、Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited 及び同社台湾支店を子会社化
平成12年7月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDは、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd に平成12年7月13日付で商号変更
Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited は、JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd に平成12年7月14日付で商号変更
平成13年1月 東京証券取引所市場第一部上場（平成13年1月29日付）
平成13年3月 海外現地法人としてJAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd.を設立
平成14年9月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 北京駐在員事務所設置
平成19年12月 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業及び投資運用業）として登録
平成20年11月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 上海駐在員事務所設置
平成23年2月 本店を東京都千代田区大手町に移転

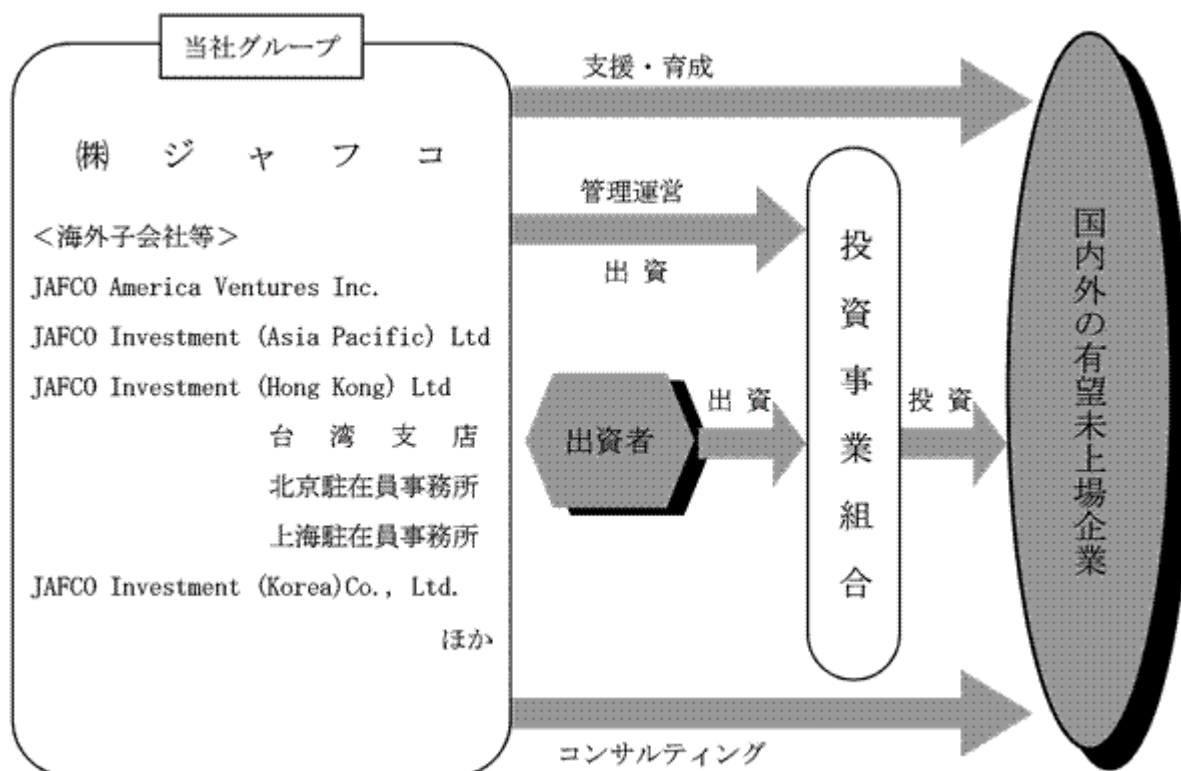
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)	関係内容
JAFCO America Ventures Inc.	米国 カリフォルニア州 パロアルト	千米ドル 1,000	投資育成業務	100	海外情報の提供、投資先会社の紹介及び投資事業組合の管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd	シンガポール	千シンガ ポールドル 15,000	投資育成業務	100	投資事業組合の管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd	香港	千米ドル 6,500	投資育成業務	100 (100)	投資事業組合の管理 役員の兼任あり
JAFCO Investment (Korea) Co., Ltd.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,800,000	投資育成業務	100 (100)	投資事業組合の管理 役員の兼任あり
ジャフコ コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 20	コンサルティング業務	100	役員の兼任あり
その他 11社					

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
野村ホールディングス株式会社(注)1.2	東京都 中央区	594,492	持株会社	被所有 24.4 (5.5)	役員の兼任なし(注)3

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 関係内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」をご参照ください。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・投資事業組合管理運営業務 全社(共通)	141 34
合計	175

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
124	39才 5ヵ月	13年 5ヵ月	8,841,742

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・投資事業組合管理運営業務 全社(共通)	104 20
合計	124

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジャフコ従業員組合と称し、平成2年7月28日に設立されました。上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好であります。なお、平成24年3月31日現在における組合員数は62人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期は、震災後の復興に向けた動きが進むにつれ、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方、欧州における政府債務危機等を背景とする為替水準の急激な変動等もあり、不透明な状況が続いております。当社の業績に重要な影響を及ぼすIPO（新規上場）市場につきましては、当初は低迷しておりましたが、期末にかけて回復の兆しを見せ始めております。

そのような経営環境の中、当期は前期に続き、黒字を確保いたしました。キャピタルゲインは通期で3年ぶりに僅かながらプラスに転じました。投資損失引当金の繰入は引き続き低水準となりました。

IPO社数は国内18社、海外2社の計20社となり、また、米国・アジア投資先のM&Aやバイアウト投資先のEXIT（売却）が収益に貢献いたしました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで23,091百万円（対前期比71.2%）を実行いたしました。地域別では米国で増加しております。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高19,804百万円（前期15,143百万円）、経常利益3,620百万円（前期3,202百万円）、当期純利益6,106百万円（前期2,329百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は98,303百万円（前期末88,827百万円）、総資産は135,810百万円（前期末133,441百万円）、自己資本比率は72.3%（前期末66.3%）となりました。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離（換算差損）に関する当社の会計上の取り扱いは、

- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先
投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上
- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先
貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上

することとしております。

近年、円高が継続する中で換算差損が拡大しており、それとともに損益計算書に計上されていない換算差損も「その他有価証券評価差額金」に累積されてきておりました。

当社では、為替レートの回復可能性等も考慮し、今般、より健全かつ保守的な会計処理を行う観点から、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることいたしました。その概要は、以下のとおりであります。

区分	状況	取得原価			換算差損の会計処理
		切下前 (百万円)	切下後 (百万円)	切下額 (換算差損) (百万円)	
営業投資有価証券		31,760	24,291	7,468	
上場	評価益	289	238	50	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上） 部分純資産直入法評価損に計上済み
	評価損	912	575	337	
未上場	投資損失引当金 計上対象	11,842	8,718	3,124	投資損失引当金に計上済み
	投資損失引当金 計上対象外	18,715	14,759	3,956	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
投資有価証券		286	191	94	
未上場	投資損失引当金 計上対象外	286	191	94	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
合計		32,046	24,482	7,563	

今回の会計処理の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円（営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円）切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円（上表の 印の合計額）を「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の取得原価切下げ額3,462百万円（上表の 印以外の合計額）は、既に投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損に計上済みであるため、当連結会計年度の損益には影響していません。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

（投資実行の状況）

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は23,091百万円（前期32,448百万円）、投資会社数は107社（前期123社）となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行い、成長が続くアジアや革新的なベンチャーを生み出す米国においても積極的に投資を行いました。

（キャピタルゲインと新規上場の状況）

営業投資有価証券売上高は15,187百万円（前期10,077百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は14,857百万円（前期9,657百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、4百万円（前期 2,689百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが2,984百万円（前期3,543百万円）、上場株式以外によるものが 2,979百万円（前期 6,232百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン 2,979百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益3,010百万円（前期1,144百万円）・売却損5,989百万円（前期7,377百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内18社（前期4社）、海外2社（前期5社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価15,448百万円（前期12,726百万円）に含まれる強制評価損は596百万円（前期379百万円）であります。このうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は9百万円（前期373百万円）、未上場営業投資有価証券の強制評価損は586百万円（前期6百万円）であります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	10,077	15,187
売却高()	9,657	14,857
配当金・債券利子	420	329
営業投資有価証券売上原価	12,726	15,448
売却原価()	12,346	14,852
強制評価損	379	596
キャピタルゲイン(-)	2,689	4

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は、1,908百万円(前期末3,396百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が3,910百万円(前期末5,297百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が2,002百万円(前期末1,901百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額は、438百万円(前期 73百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、76,583百万円(前期末87,896百万円)となりました。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	3,396	1,908
時価が取得原価を超えるもの	5,297	3,910
時価が取得原価を超えないもの	1,901	2,002

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	73	438

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
上場	7,846	11,243	6,212	8,120
未上場	72,424	68,994	62,760	63,085
小計	80,271	80,237	68,972	71,205
他社プライベートエクイティファンド等への出資	8,070	7,658	5,332	5,377
合計	88,342	87,896	74,304	76,583

(注)「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は、1,702百万円（前期2,278百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,524百万円（前期1,804百万円）、一括引当による繰入（は取崩）は178百万円（前期474百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により7,033百万円（前期7,512百万円）を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は、5,331百万円（前期5,233百万円）となりました。

また、（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたこと等により、投資損失引当金が3,130百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は19,701百万円（前期末28,163百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は28.8%（前期末36.7%）となりました。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額()	2,278	1,702
個別繰入額	1,804	1,524
一括繰入(取崩)額	474	178
投資損失引当金取崩額()	7,512	7,033
投資損失引当金繰入額(純額・ は戻入額)(= -)	5,233	5,331

外貨建営業投資有価証券取得原価 切下額等()	65	3,130
投資損失引当金残高増減額 (+)	5,299	8,462

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	28,163	19,701
個別引当残高	23,862	15,222
一括引当残高	4,301	4,479
未上場営業投資有価証券残高に 対する引当率	36.7%	28.8%

(投資事業組合の管理運営業務)

投資事業組合の管理運営業務による収入は4,485百万円(前期4,921百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	4,921	4,485
管理報酬	4,848	4,399
成功報酬	73	85

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,859百万円のキャッシュインフロー(前期2,101百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,971百万円のキャッシュインフロー(前期15百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10,119百万円のキャッシュアウトフロー(前期1,977百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は13,108百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41,028百万円(前期末27,919百万円)となりました。

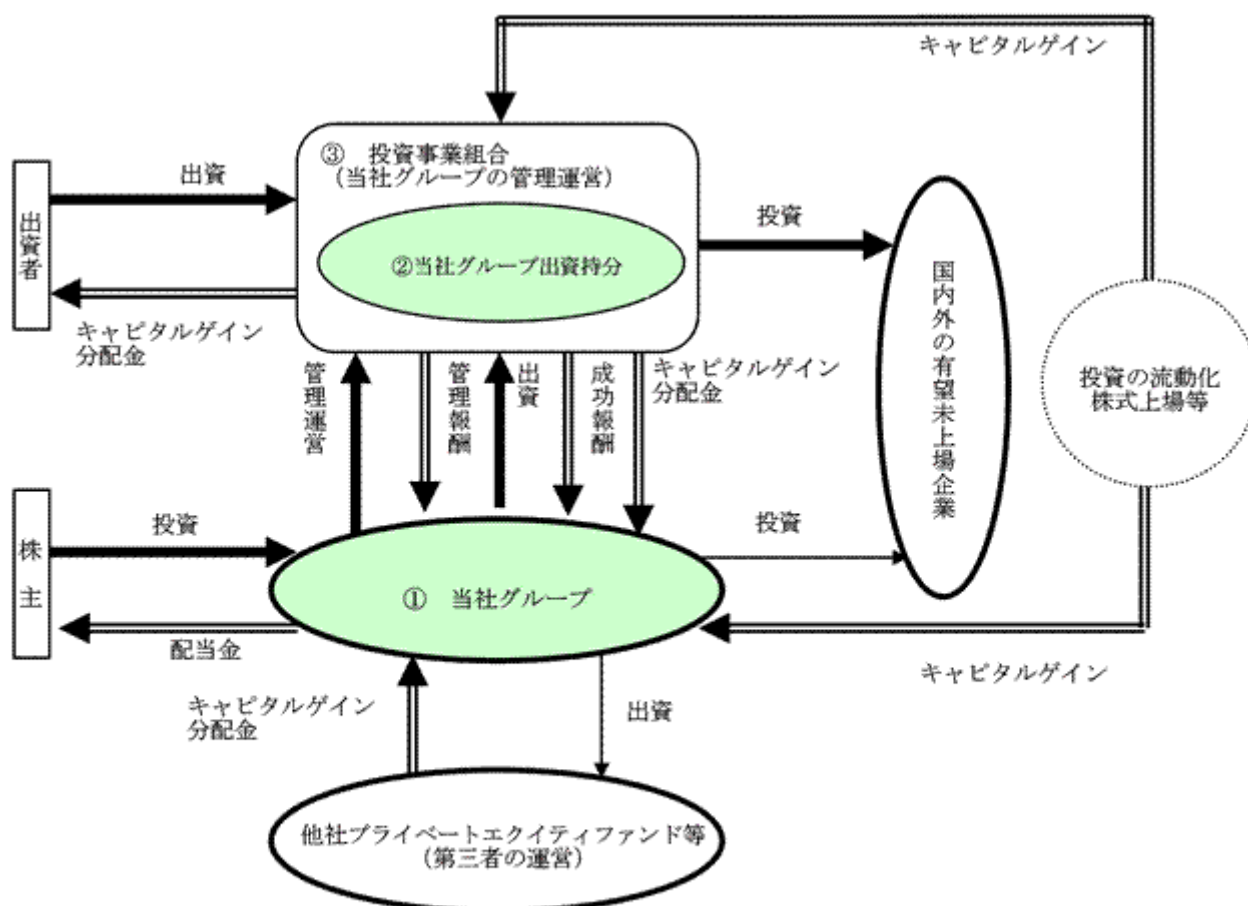
2【営業投資活動の状況】

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に依りて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図①）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図②）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「(1)投資実行状況」「(2)投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図①）と投資事業組合（下図②）を合算した投資活動の状況を記載しております。



○ の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(1) 投資実行状況

(1) - 1 投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	32,172	110	22,655	96
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資	276	13	435	11
合計	32,448	123	23,091	107

(1) - 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	5,331	2,500
ソフトウェア	1,043	2,629
ITサービス	6,589	8,535
医療・バイオ	3,304	1,158
サービス	6,082	4,443
製造業	8,308	1,481
流通・小売・外食	863	1,541
住宅・金融等	50	363
その他(上場会社の非上場化 案件等)	600	-
合計	32,172	22,655

(1) - 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	23,853	13,714
米国	4,156	5,317
アジア	4,162	3,623
合計	32,172	22,655

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

(2) 投資残高

(2) - 1 投資残高

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エク イ	上場	18,405	121	16,607	102
	未上場	172,421	738	157,216	658
ティ	小計	190,826	859	173,823	760
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資		8,224	57	5,332	49
合計		199,051	916	179,156	809

(2) - 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	24,236	21,110
ソフトウェア	14,719	15,453
ITサービス	26,716	32,686
医療・バイオ	16,449	10,118
サービス	23,956	26,154
製造業	20,345	19,157
流通・小売・外食	17,717	13,012
住宅・金融等	5,797	4,810
その他(上場会社の非上場化 案件等)	22,483	14,711
合計	172,421	157,216

(2) - 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	129,863	111,043
米国	22,154	23,637
アジア	20,403	22,535
合計	172,421	157,216

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
 4. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各連結会計年度末為替レートで換算しております。

(3) 投資事業組合の運用状況

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)
円建	運用中	32	389,300	31	388,900
	延長中	5	56,500	1	17,000
	小計	37	445,800	32	405,900
米ドル建	運用中	8	337,200	8	339,500
	延長中	1	178,000	-	-
	小計	9	515,200	8	339,500
合計	運用中	40	417,338	39	416,803
	延長中	6	71,300	1	17,000
	合計	46	488,638	40	433,803

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前連結会計年度では38.8%、当連結会計年度では37.6%であります。

(4) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 4社	アゼアス(株)	平成22年4月16日	JASDAQ	防護服・環境資機材事業(防護服、環境対策用資機材等の販売)、たたみ資材事業(畳に関連する資材全般の販売)及びアパレル資材事業(繊維副資材の製造、販売)	東京都
	(株)ボルテージ	平成22年6月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等	東京都
	(株)パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	(1)電子書籍の販売事業:出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、PC等の情報端末利用者に配信する事業 (2)電子書籍販売支援システム(eBookBank)の開発運用、電子書籍の受注制作等	東京都
	大塚ホールディングス(株)	平成22年12月15日	東京1	医薬品・飲料食品製造等を営む会社の持株会社	東京都
海外: 5社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年6月1日	KOSDAQ	XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年6月30日	NASDAQ	ソフトウェアの受託開発	中国

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
海外：5社	Ambow Education Holding Ltd.	平成22年8月5日	NYSE	e-Learningプラットフォームをベースとする教育サービスの提供	中国
	ChinaCache International Holdings Ltd.	平成22年10月1日	NASDAQ	中国国内向けコンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)サービスの提供	中国
	BCD Semiconductor Manufacturing Limited	平成23年1月28日	NASDAQ	アナログIC設計・開発および製造	中国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQ及びNEOは統合し、「JASDAQ市場」が新たに開設されました。

上記のほか、前連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

クリック証券(株)、Agape Package Manufacturing Ltd

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：18社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	SEMITEC(株)	平成23年6月29日	JASDAQ	温度センサ等の製造、販売	東京都
	メビオファーム(株)	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリボソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年7月20日	JASDAQ	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	(株)モルフォ	平成23年7月21日	マザーズ	画像処理技術の研究開発及び製品開発並びにライセンスング	東京都
	(株)イービーメント	平成23年9月16日	JASDAQ	臨床試験を実施する医療機関に対する支援及びその他付随業務	東京都
	(株)ブレインパッド	平成23年9月22日	マザーズ	アナリティクス事業、ソリューション事業、ASP関連事業	東京都
	KLab(株)	平成23年9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東京都
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月20日	JASDAQ	特定疾病領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	東京都
	日本管理センター(株)	平成23年10月21日	JASDAQ	賃貸住宅等の不動産物件のサブリース業務及びその他の付随業務	東京都
	(株)スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	JASDAQ	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース(株)	平成23年11月29日	JASDAQ	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
(株)サンセイランディック	平成23年12月13日	JASDAQ	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都	

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：18社	ダブル・スコープ(株)	平成23年12月16日	マザーズ	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売等	神奈川県
	ティーライフ(株)	平成24年3月6日	JASDAQ	自社で企画した健康茶、健康食品、化粧品等の通信販売事業	静岡県
	(株)エムアップ	平成24年3月14日	マザーズ	携帯・PCコンテンツ配信及びEコマース事業	東京都
	ライフネット生命保険(株)	平成24年3月15日	マザーズ	生命保険業	東京都
	(株)ベクトル	平成24年3月27日	マザーズ	企業の戦略的広報活動を支援するPR事業等	東京都
海外：2社	Tudou Holdings Ltd.	平成23年8月17日	NASDAQ	投稿型映像配信系ポータルサイトの運営	中国
	CU Medical Systems, Inc.	平成23年12月15日	KOSDAQ	自動体外式除細動器(AED)開発製造	韓国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

3【対処すべき課題】

当社グループは、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進しております。

「バリューチェーン」は、次の4つの事業プロセスから成り立ちます。すなわち、リスクマネーの創造（ファンド組成）、厳選・集中投資の実行、投資先の価値向上、適切なEXITの実現、であります。これらのプロセスを着実に実行し、好循環を作りあげることが「バリューチェーン」の確立につながります。

このうち、最重要課題として取り組んでおりますのは、厳選・集中投資の積極的な推進と、投資先の価値向上に繋がる経営関与の強化です。ベンチャー・中堅企業投資においては有望企業を厳選し、1社あたりの投資金額や持株シェアを増やしております。投資先の経営により主導的に関与し成長を支援することで、企業価値を向上させ適切なEXITへと導いてまいります。

国内バイアウト投資についても、当社の特性を生かした投資を更に促進します。事業承継や事業再編、業界再編などに絡む中堅企業のバイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得してまいります。

日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行っていきます。グローバル投資体制を3極で更に強化し、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築し、パフォーマンスの向上を目指します。日本、米国、アジアにまたがる業務提携や資本提携、顧客紹介等にも取り組んでまいります。

国内IPO市場はゆるやかな回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続いております。投資先企業への経営関与を深めることで、M&A等を含めた、過度に市場環境に依存しない適切なEXITの実現を図ります。

また、ファンドの組成も重要な課題です。これまでにない厳しい環境の下、既存の出資者から継続的な出資を獲得するとともに、新規の出資者層を開拓することで、新たなファンドの組成に繋げてまいります。

以上のような取り組みにより、ファンドのパフォーマンスを向上させ、持続的に収益をあげることのできる体質を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経済状況

当社グループは、当社グループ及びファンドの資金により、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等への投資を行いIPOによる株式市場での売却等を行うことでキャピタルゲイン、成功報酬及び管理報酬を得ることが収益の根幹であるものと認識しております。このため当社グループの業績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済状況の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合には投資先企業の業績の伸び悩みにつながる可能性があり、また株式市場が活況でなくIPO市場も低調である場合には当社グループが享受するキャピタルゲイン及び成功報酬も大きな影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、ファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を日本・米国・アジアを中心に行っており、その活動にあたっては本国及び各関係国の種々の法的規制（会社法（商法）・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いましてその活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 未上場株式等への投資のリスク

当社グループは、未上場株式等を投資対象としております。未上場企業は収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されること等から、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

(4) 株価下落

当社グループは、上場株式等を保有しておりますので、株式市場における時価の下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。またIPO銘柄のうち一部の銘柄につきましては、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。これはその間の時価変動リスクを有することを意味しており、時価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの海外での投資活動は主に米国・アジアを中心に行っており、これらの投資は、米ドルを中心とした現地通貨建てになっております。従いまして円高は回収時の邦貨での回収額を減少させることとなります。逆に円安は取得時の邦貨での取得価額を増加させることとなります。このように為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有能な人材の確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、その事業の特性上有能なベンチャーキャピタリスト等の人材に大きく依存いたします。従いまして有能な人材を確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有能な人材を確保・育成するためには費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新商品（ファンドの新たな管理運営手法等）の開発力

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界には金融機関系・事業会社系・外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行っていかねば将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資案件数・投資コスト等）が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 専業であること

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界は世界経済の情勢変化や世界各国の株式市場・IPO市場の影響を強く受ける業態であるため、このような変化等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資事業組合

当社グループが管理運営するファンドについては、以下のようなリスクが存在します。

当社グループが無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが無限責任組合員又はゼネラルパートナーとしての善管注意義務違反により、訴訟等を受ける可能性があります。損害賠償義務を負った場合は、損害賠償に加えて社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド募集において、出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 役員派遣

当社グループは投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループがその個人に生じた経済的損失の全部又は一部を負担する可能性があるほか、当社グループに使用者責任が発生する可能性があります。

(11) 格付け

当社は資金の一部をコマーシャル・ペーパー又は社債で調達することがあります。コマーシャル・ペーパー又は社債の格付けが引き下げられた場合、当社の資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務制限条項

当社は、金融機関からの借入融資枠（コミットメントライン）の設定契約の際に、財務制限条項を定めたものがあります。従いまして財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には調達金利の上昇等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプション制度

当社グループは、当社並びに当社子会社の役員、従業員に対して、当社の業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。また、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在のストックオプションの付与状況は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(14) 情報の管理

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、情報管理規程、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、更なる情報管理体制の整備を進める方針ですが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

投資損失引当金

当社グループは、期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。従いまして、実際の損失が投資損失引当金計上時点における前提及び見積りと異なる可能性があります。また、経済状況・投資先企業の財政状態の悪化等により、設定した前提及び見積りを変更して投資損失引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。また、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職金制度は、概ね退職一時金及び確定拠出年金の割合が均等となるよう退職金制度を採用しております。確定拠出年金の割合が概ね半分であるため、すべてが一時金である場合に比べ、割引率・昇給率・死亡率等（基礎率）の前提に基づいて計算される年金債務（PBO）の割合は相対的に低く、これら基礎率の変更等による退職給付費用への影響は相対的に小さなものとなっております。しかし、年金債務の計算はありますので、前提の変更等によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、連結売上高は19,804百万円、経常利益は3,620百万円、当期純利益は6,106百万円となりました。

売上高の分析

(営業投資有価証券売上高及びキャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高は15,187百万円（前期10,077百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は14,857百万円（前期9,657百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、4百万円（前期2,689百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが2,984百万円（前期3,543百万円）、上場株式以外によるものが2,979百万円（前期6,232百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン2,979百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益3,010百万円（前期1,144百万円）・売却損5,989百万円（前期7,377百万円）であります。

(投資事業組合の管理運営業務)

当連結会計年度の投資事業組合の管理運営業務による収入は4,485百万円（前期4,921百万円）で、その内訳は管理報酬が4,399百万円（前期4,848百万円）、成功報酬が85百万円（前期73百万円）であります。

営業投資有価証券の評価損の分析

投資損失引当金については、個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は5,331百万円（前期5,233百万円）となり、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は19,701百万円（前期末28,163百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は28.8%（前期末36.7%）となりました。

また、部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損計上額（は戻入益）は438百万円（前期73百万円）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前期4,635百万円に対し当連結会計年度4,361百万円と274百万円減少いたしました。これは、すべての経費において効率性を求めたことにより多くの費目で減少したことによるものであります。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は、受取配当金等の増加により、前期1,235百万円に対し当連結会計年度2,070百万円と834百万円増加いたしました。

営業外費用は、投資有価証券評価損及び社債発行費が発生した前期881百万円に対し当連結会計年度536百万円と344百万円減少いたしました。

特別利益は、前期302百万円に対し当連結会計年度10,243百万円と9,941百万円増加いたしました。これは投資有価証券売却益の増加と新株予約権戻入益の発生によるものであります。

特別損失は、前期52百万円に対し当連結会計年度4,649百万円と4,596百万円増加いたしました。これは主に累積為替変動対応費用を計上したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,859百万円のキャッシュインフロー（前期2,101百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15,971百万円のキャッシュインフロー（前期15百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10,119百万円のキャッシュアウトフロー（前期1,977百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は13,108百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41,028百万円（前期末27,919百万円）となりました。

資金需要について

当社の運転資金需要のうち主なものは、投資事業組合への投資資金、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費及び不動産費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	88	0	125	214	110
北海道支社 (札幌市中央区)	1	-	0	2	1
中部支社 (名古屋市中区)	5	-	1	7	5
関西支社 (大阪市中央区)	10	-	1	11	6
九州支社 (福岡市中央区)	3	-	0	3	2

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
JAFCO America Ventures Inc. (米国・カリフォルニア州)	2	-	4	7	16
JAFCO Investment(Asia Pacific) Ltd(シンガポール)	28	3	22	53	19
JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd (香港)他3拠点	0	-	1	2	11
JAFCO Investment(Korea)Co.,Ltd. (韓国)	0	2	0	4	5

(注) 1. 当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、地域別会社別に記載しております。

2. 設備の内容は、主に事務所設備であります。

3. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、平成23年6月30日に行使期間が満了となりました。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,615	1,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,300(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,523 資本組入額 1株当たり3,262	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日取締役会決議にて発行した新株予約権は、平成23年6月30日に行使期間が満了となりました。

平成18年6月22日定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、平成23年6月30日に行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年3月31日	14,350	48,294,336	20	33,251	23	32,806

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	39	227	205	7	8,922	9,453	-
所有株式数(単元)	-	91,441	82,645	74,703	124,640	30	109,271	482,730	21,336
所有株式数の割合(%)	-	18.94	17.12	15.47	25.82	0.01	22.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,925,400株は「個人その他」の欄に39,254単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	8,384	17.36
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,907	8.09
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,427	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,383	2.86
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,198	2.48
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	853	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	702	1.45
クリアストリーム バンキング エス エー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	638	1.32
計	-	25,745	53.31

- (注) 1. 当社は、平成24年3月31日現在、自己株式を3,925千株保有しておりますが、上記大株主からは除外して
 ます。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託
 業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式
 750千株(所有株式比率1.55%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託
 銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)
4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年5月10日付で大量保有報告書の提出があ
 り、平成23年4月29日現在で住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者が以下のとおり株式を所有してい
 る旨報告されておりますが、当社として平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、
 上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	424	0.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	428	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,059	4.26
計		2,912	6.03

5. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者であるラザード・アセッ
 ト・マネージメント・エルエルシーから、平成24年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年
 12月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては平成24年3月31
 日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメン ト・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	2,710	5.61
ラザード・ジャパン・アセット・マ ネージメント株式会社	東京都港区赤坂2-11-7	1,547	3.20
計	-	4,257	8.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,925,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,600	443,476	同上
単元未満株式	普通株式 21,336	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,476	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,925,400	-	3,925,400	8.13
計	-	3,925,400	-	3,925,400	8.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたもので、また、同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役(11名)、執行役員(3名)、監査役(3名)及び従業員(249名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	303,470
当期間における取得自己株式	81	156,603

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,925,400	-	3,925,481	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月9日 取締役会決議	1,109	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,540	4,920	3,630	2,974	2,205
最低(円)	2,825	1,230	1,802	1,632	1,233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,780	1,662	1,509	1,553	1,923	2,083
最低(円)	1,351	1,248	1,233	1,283	1,474	1,743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役会長		伊藤俊明	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 野村證券(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年10月 同社取締役副社長 兼野村ホールディングス(株)取締役副社長 平成14年4月 野村證券(株)顧問 平成14年6月 当社取締役社長 平成22年1月 取締役会長(現任)	(注)2	268
取締役社長	代表取締役	豊貴伸一	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 第二投資グループオフィサー、 関西支社兼企画総務担当 平成15年6月 取締役 平成15年12月 第二投資グループ、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年6月 第二投資本部、関西支社 兼VA3部担当 平成17年2月 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年3月 専務取締役 資金兼事業投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年10月 資金兼事業投資、VA3部、 決済担当 平成19年11月 資金兼第四投資運用本部、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成20年3月 資金兼第四投資運用、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成21年3月 資金兼第一投資運用、 第四投資運用、事業投資運用、 決済担当 平成22年1月 取締役社長(現任)	(注)2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
専務取締役	JAFCO America Ventures Inc. President&CEO, JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO、ビジネスディベロップメント担当	山田 裕 司	昭和31年2月25日生	昭和53年4月 野村證券(株)入社 平成12年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited 社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO (現任) JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd Director&President (現任) 平成17年2月 常務取締役 平成23年1月 専務取締役 (現任) 平成23年4月 JAFCO America Ventures Inc. President&CEO (現任) 平成23年11月 ビジネスディベロップメント担当 (現任)	(注) 2	46
常務取締役	管理担当	山田 裕 介	昭和28年12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 管理部門副担当 平成21年6月 常務取締役 (現任) 管理部門担当 平成22年1月 管理部門兼審査、決済担当 平成23年11月 管理担当 (現任)	(注) 2	35
常務取締役	ファンド運用担当	大浦 善 光	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 資金本部長 平成22年1月 資金本部兼VA3部担当 ジャフコ コンサルティング(株) 取締役社長 (現任) 平成22年6月 常務取締役 (現任) 平成22年7月 資金本部兼VA3部、企業コンサルティング室担当 平成23年11月 ファンド運用担当 (現任)	(注) 2	34
取締役	投資担当、関西支社担当	渋澤 祥 行	昭和44年10月5日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 第二投資本部長 平成19年3月 執行役員 第二投資本部担当 平成19年6月 取締役 (現任) 平成19年10月 第二投資本部兼関西支社担当 平成19年11月 第二投資運用本部兼関西支社担当 平成21年3月 第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当 平成22年1月 第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当 平成22年5月 第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用本部、関西支社担当 平成23年11月 投資担当、関西支社担当 (現任)	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		吉村 貞彦	昭和22年10月18日生	昭和48年10月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 同法人常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成22年6月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	18
監査役		菊地 伸	昭和35年1月17日生	昭和57年4月 自治省（現 総務省）入省 平成元年4月 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所 平成9年9月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所 パートナー 平成15年10月 森・濱田松本法律事務所 パートナー（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	49
監査役		坂口 省吾	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株) 執行役 平成20年4月 野村パブコックアンドブラウン(株) 取締役兼執行役社長 平成23年4月 野村證券(株)顧問（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
計						568

- (注) 1. 監査役 吉村貞彦、菊地 伸及び坂口省吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 上記所有株式数には、役員持株会等における実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成24年6月20日)現在の役員持株会等における取得株式数については確認できないため、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念とし、この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のパリチェーン」の実現を通じ、収益基盤の構築を図るとともにグローバル・エコノミーの発展に貢献することを、「経営の基本方針」として掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この「経営の基本方針」のもと、効率的でスピード感を持った業務運営体制を構築する一方、業務運営及び経営に対する監視機能と透明性を高めるための、経営体制及び内部統制システムその他の施策を実施していくこととあります。

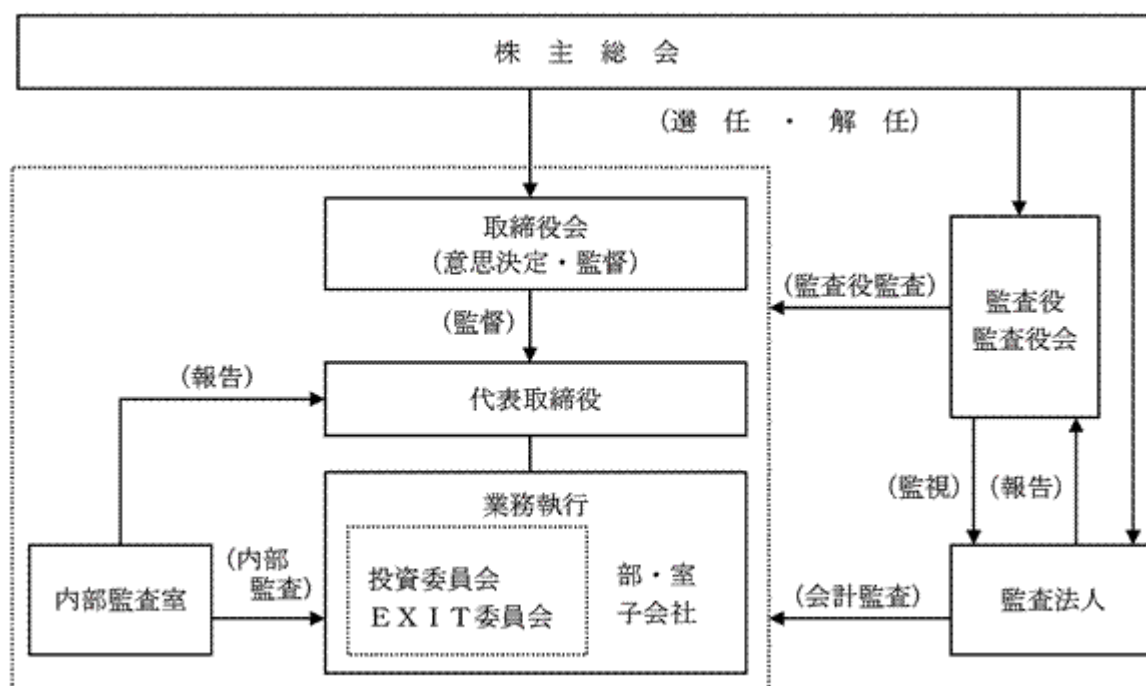
(1) 企業統治の体制の概要

会社の機関について

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置して、経営上の重要な意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。このほかにプライベート・エクイティ投資に係る意思決定の迅速化を図るため、投資委員会・EXIT委員会を設置しております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名は全員が社外監査役であります。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、社外監査役3名による監査により外部からの経営監視も有効に機能していると考えております。

業務執行・経営の監視の仕組み



内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを以下のように整備し、運用しております。

a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、取締役及び執行役員は全社的な見地から当社全般の法令遵守の徹底に率先して努めるとともに、取締役社長が指名するコンプライアンス・オフィサーは当社の法令遵守に対する取り組み全般を統括いたします。
- ・反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、そのための対応部署を設置し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携いたします。
- ・内部監査室は、法令等の遵守状況を監査し、取締役社長並びに必要に応じて取締役会及び監査役会に報告します。監査を受けた部署は、是正や改善の必要がある場合はすみやかに対処いたします。
- ・法令等に違反する、又は違反するおそれがある行為を役員等が直接情報提供する方法としてジャフコホットラインを設置し、運営しております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書や情報を、法令や社内規程に従って適切に保存・管理いたします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進いたします。

・当社の主たる事業であるプライベート・エクイティ投資に係るリスクを管理するため、社内規程に基づき代表取締役を委員長とする所定の委員会が投資の可否を決定いたします。その決定にあたっては、投資部門とは別途に審査部署の所見を求めます。また投資部門が未上場投資先会社の業容を随時かつ定期的に把握し、必要に応じた対応を行います。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役・執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。

・定例の取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の状況の監督を行っております。

・管理会計制度を充実させ、取締役会において定期的に管理会計上の実績を報告することにより、部署ごとの業績管理の徹底を図ります。

・バリューチェーンに係る委員会その他必要な会議を設置し、プライベート・エクイティ投資に係る意思決定の効率化を図ります。

e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役に当社の取締役、執行役員又は使用人を派遣するとともに、当社取締役会で子会社の社長が報告を行っております。さらに業務上関連する部署間での情報交換などを通じて、当社及び子会社間で業務の適正を確保するための連携を図ります。

・子会社の社長は、各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任を有しております。

・内部監査及び監査役の監査は、子会社もその対象として実施いたします。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

・現在、監査役を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査役から求められた場合は、合理的な範囲で配置するものとし、その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

・監査役は、内部監査室の監査の結果を活用いたします。また、内部監査室は、監査役との協議により、必要に応じて監査役が要望する事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役、執行役員及び使用人は、監査役からの要請に応じ、職務の執行並びに業務の状況について報告いたします。

・取締役、執行役員及び使用人は、当社及び子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、法令・定款違反行為、取締役の不正行為、並びにジャフコホットラインによる通報内容のうち重大なものを、すみやかに監査役会に報告いたします。

h) その他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制

・代表取締役は、監査役会との間で定期的に意見交換を行う機会を設けております。

・取締役及び執行役員は、監査役が社内の重要な会議又は委員会に出席する機会を確保しております。

・監査役と内部監査室並びに会計監査人は、定期的な協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じてその連携を強化しております。

リスク管理体制の整備の状況

a) 投資パフォーマンス

プライベート・エクイティ投資では、当初想定したパフォーマンスが得られないリスクがあります。そのため、投資にあたっては、数多くの投資対象先から絞り込んだ投資候補先企業を、投資部門だけの判断ではなく、審査部署による独自の評価も行われた上で、所定の委員会において投資判断を行っております。投資実行後も、少なくとも四半期毎に投資先の状況把握をし、投資部門及びビジネスディベロップメント活動の専門部署と協働して、投資先企業の投資価値向上のための活動に努めております。

b) 情報管理に係る社内体制の状況

当社グループには、取引先に関する重要な情報や個人情報が存在しております。当社では情報管理に関する基本的な事項を「情報管理規程」に定め、また個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを制定して当社ホームページにおいて公表し、これらに関連する社内規程を設けております。今後も継続的に全社的な対応を図り、情報管理体制の充実に努めてまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。その旨を内部統制システムの整備に関する基本方針その他の社内規則に定めるとともに、日常の業務活動やコンプライアンスに関する研修等において役職員の意識の向上を図るなど、反社会的勢力排除に組織全体として取り組んでおります。

また、反社会的勢力による投資活動その他の企業活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の排除に取り組むための対応部署を設置し、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携しております。さらに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、その定例会への出席や会報等を通じて関連情報を収集し、最新の動向を把握するように努めるとともに、近隣企業との連携を深めております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

a) 会社情報の適時開示に係る社内体制について

当社グループでは、事業活動を遂行する上で必要な情報資産を保護するため、情報管理に関する基本的事項並びにその責任体制を「情報管理規程」で定めるとともに、当社の重要事実に関する管理方法を定めた「内部者取引管理規則」を制定しております。

当社グループの情報開示に係る体制は以下のとおりであります。

- ・情報管理の全社的な責任者として、管理担当役員を情報管理統括責任者としております。
- ・重要な決定事実は、定期又は臨時に開催される会社の機関において決定され、管理担当役員は当該機関の構成メンバーとなっているため、当該機関においてその決定事実を承知することになります。また、重要な発生事実は、所管部長がこれを確認し、所管の役員を通じ、直ちに職務上関係のある役員及びコンプライアンス・オフィサーである管理担当役員に報告いたします。このような体制により、重要な決定事実及び重要な発生事実は管理担当役員に一元的に集約されます。
- ・当社は重要事実をできる限り早期に公表することを原則とし、それにあたっては、当該情報の所管部長、情報管理統括責任者、コンプライアンス・オフィサー及び管理部長が協議し、代表取締役又は取締役会の承認の上、管理部を窓口として公表いたします。

b) 会社情報の適時開示に係る社内体制のチェック機能

代表取締役が直轄する内部監査室が、会社情報を適時かつ適切に開示するための情報開示体制が適切に構築・運用されているかを監査します。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づき行われております。専従スタッフにより運営される独立組織の内部監査室が、業務全般の状況を監査しております。内部監査室は、監査結果を代表取締役に報告し、改善事項がある場合は、被監査部署から改善内容の報告を受けております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠して行っております。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議または委員会に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室並びに会計監査人と定期的に協議を行い、情報交換、意見交換を通じて取締役の業務執行を監査し、経営監視機能を果たしています。

監査役は、内部監査室と毎月情報交換の機会を設けるとともに、必要に応じ、内部監査室が行った内部監査の結果報告を受け、監査上の問題点等を共有しております。また、監査役は、会計監査人による監査報告、監査計画等を確認するとともに、法令改正等への対応を含む監査上の課題等について状況把握を行っております。

当事業年度における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務執行は公認会計士英 公一・公認会計士森重俊寛により行われております。継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

(3) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役吉村貞彦氏は、公認会計士の資格を有しており、多くの企業の財務・会計に関わって培った豊かな経験と専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。吉村氏の当社株式の保有状況は「5. 役員状況」に記載のとおりであります。なお、吉村氏が過去に所属していた新日本有限責任監査法人は、当社の会計監査人であります。

社外監査役菊地伸氏は、企業法務の専門家としてコンプライアンス等に関する識見と経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。菊地氏の当社株式の保有状況は「5. 役員状況」に記載のとおりであります。なお、当社は、菊地氏が弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所から、顧問契約等に基づき法務面での助言を受けております。

社外監査役坂口省吾氏は、金融分野における複数の会社での経営者として、会社経営全般について豊富な実務経験と幅広い見識を有しており、客観的かつ公正な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行しております。坂口氏は過去に野村ホールディングス株式会社及び野村證券株式会社の役員であり、現在は野村證券株式会社の顧問であります。当社と野村證券株式会社とは、有価証券等の売買委託や当社が管理運営するファンドへの出資に係る顧客紹介委託等の取引があります。また、当事業年度において、当社が保有する投資有価証券を野村ホールディングス株式会社に売却いたしました。野村ホールディングス株式会社はその他の関係会社であり、当社株式の保有状況は「1. 株式等の状況(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。なお、当社は野村ホールディングス株式会社の株式2百万株を保有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、当社は、吉村貞彦氏、坂口省吾氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、社外監査役3名による監査により、外部からの客観的・中立的な経営監視が有効に機能していると考えております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当事業年度における実施状況

取締役会は、計20回(うち8回の臨時取締役会を含む)開催されました。原則監査役は全員出席し、都合により出席できなかったのは1名で計1回であります。

監査役会は、計14回(うち2回の臨時監査役会を含む)開催され、監査役は全員出席しました。また、新日本有限責任監査法人とは計7回、内部監査室とは計12回、意見交換等を行っております。

IRに関しましては、代表取締役社長が出席して、決算発表の会社説明会を2回(本決算・第2四半期決算)、海外でも、本決算の際、海外投資家に対し個別訪問による会社説明を行いました。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	臨時報酬	役員持株会加入 促進加算金	
取締役(社外取締役を除く)	323	203	117	3	6
監査役(社外監査役を除く)	45	41	3	0	1
社外役員	47	39	7	0	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬は、各取締役の業績への貢献度等を考慮して取締役会にて決定し、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、定款第36条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役とも法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 31,975百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	14,900,000	27,356	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	169	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	36	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	15	同上
住友信託銀行株式会社	11,000	4	同上
株式会社富山銀行	20,000	2	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,000	1	同上

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	14,900,000	30,589	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	174	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	42	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	16	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	20,390	5	同上
株式会社富山銀行	20,000	3	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	33	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,712	14,063
営業投資有価証券	³ 87,896	³ 76,583
投資損失引当金	28,163	19,701
有価証券	15,206	28,964
繰延税金資産	5,003	788
その他	1,622	1,126
貸倒引当金	183	156
流動資産合計	94,094	101,668
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148	141
車両運搬具(純額)	7	6
器具及び備品(純額)	239	157
有形固定資産合計	¹ 396	¹ 306
無形固定資産		
ソフトウェア	125	158
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	129	162
投資その他の資産		
投資有価証券	² 37,929	² 32,807
出資金	27	25
長期貸付金	210	215
繰延税金資産	95	96
その他	558	527
投資その他の資産合計	38,820	33,672
固定資産合計	39,346	34,141
資産合計	133,441	135,810

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,095	8,434
未払法人税等	151	197
賞与引当金	198	208
役員臨時報酬引当金	83	128
成功報酬返戻引当金	-	2,491
その他	1,916	842
流動負債合計	16,443	12,303
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,487	4,145
退職給付引当金	418	427
繰延税金負債	5,208	5,573
その他	56	56
固定負債合計	28,170	25,203
負債合計	44,614	37,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,593	40,590
自己株式	20,075	20,075
株主資本合計	81,576	86,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,842	14,799
為替換算調整勘定	2,899	3,141
その他の包括利益累計額合計	6,942	11,657
新株予約権	253	-
少数株主持分	54	72
純資産合計	88,827	98,303
負債純資産合計	133,441	135,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,077	15,187
投資事業組合管理収入	4,921	4,485
その他の売上高	143	131
売上高合計	15,143	19,804
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	12,726	15,448
その他の原価	240	308
売上原価合計	12,966	15,757
売上総利益	2,176	4,046
投資損失引当金繰入額（戻入額）	5,233	5,331
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 （戻入益）	73	438
成功報酬返戻引当金繰入額	-	2,491
差引売上総利益	7,483	6,447
販売費及び一般管理費	4,635	4,361
営業利益	2,847	2,086
営業外収益		
受取利息	40	66
受取配当金	962	1,707
為替差益	-	68
雑収入	233	228
営業外収益合計	1,235	2,070
営業外費用		
支払利息	553	460
社債発行費	55	-
投資有価証券評価損	129	-
為替差損	109	-
雑損失	32	75
営業外費用合計	881	536
経常利益	3,202	3,620
特別利益		
投資有価証券売却益	23	9,989
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却益	-	0
償却債権取立益	9	-
移転補償金等	270	-
特別利益合計	302	10,243
特別損失		
固定資産除却損	30	-
投資有価証券評価損	22	547
累積為替変動対応費用	-	4,101
特別損失合計	52	4,649
税金等調整前当期純利益	3,451	9,215
法人税、住民税及び事業税	238	205
法人税等調整額	886	2,904
法人税等合計	1,125	3,110
少数株主損益調整前当期純利益	2,326	6,104
少数株主損失（ ）	2	1
当期純利益	2,329	6,106

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,326	6,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,019	4,957
為替換算調整勘定	667	240
その他の包括利益合計	3,687	4,716
包括利益	1,360	10,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,353	10,821
少数株主に係る包括利益	7	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
当期首残高	35,483	35,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,329	6,106
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	110	4,997
当期末残高	35,593	40,590
自己株式		
当期首残高	20,074	20,075
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,075	20,075
株主資本合計		
当期首残高	81,466	81,576
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,329	6,106
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	109	4,997
当期末残高	81,576	86,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,862	9,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,019	4,957
当期変動額合計	3,019	4,957
当期末残高	9,842	14,799

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,237	2,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	241
当期変動額合計	662	241
当期末残高	2,899	3,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,625	6,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	4,715
当期変動額合計	3,682	4,715
当期末残高	6,942	11,657
新株予約権		
当期首残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	253
当期変動額合計	-	253
当期末残高	253	-
少数株主持分		
当期首残高	59	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	17
当期変動額合計	4	17
当期末残高	54	72
純資産合計		
当期首残高	92,404	88,827
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,329	6,106
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	4,479
当期変動額合計	3,577	9,476
当期末残高	88,827	98,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451	9,215
減価償却費	215	209
投資損失引当金の増減額（ は減少）	5,233	8,455
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	10
役員臨時報酬引当金の増減額（ は減少）	83	45
成功報酬返戻引当金の増減額（ は減少）	-	2,491
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	9
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（ は戻入益）	73	438
投資有価証券評価損（ は戻入益）	129	-
投資有価証券評価損（特別損失）	22	547
累積為替変動対応費用	-	145
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却損益（ は益）	-	0
固定資産除却損	30	-
受取利息及び受取配当金	1,002	1,773
支払利息	553	460
為替差損益（ は益）	181	632
投資有価証券売却損益（ は益）	23	9,989
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	209	13,630
未収消費税等の増減額（ は増加）	16	25
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	10
その他の流動資産の増減額（ は増加）	184	513
その他の流動負債の増減額（ は減少）	188	1,020
その他	110	138
小計	2,346	5,738
利息及び配当金の受取額	1,002	1,772
利息の支払額	535	454
法人税等の支払額	222	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	6,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	247	79
無形固定資産の取得による支出	48	102
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却等による収入	24	18,184
長期貸付けによる支出	48	22
長期貸付金の回収による収入	18	16
投資その他の資産の増加に伴う支出	222	48
投資その他の資産の減少に伴う収入	569	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	15,971

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	7,500	5,300
長期借入金の返済による支出	18,199	14,303
配当金の支払額	2,221	1,116
社債の発行による収入	14,944	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	10,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	396
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,652	13,108
現金及び現金同等物の期首残高	32,571	27,919
現金及び現金同等物の期末残高	27,919 1, 2	41,028 1, 2

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。

(注) その他11社は、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人等であります。

(2) 非連結子会社の名称

ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合

ジャフコ・スーパーV3-J号投資事業有限責任組合

JAFCO Technology Partners, L.P.

JAFCO Technology Partners, L.P.

JAFCO Technology Partners, L.P.

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社5ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社である投資事業組合5ファンドについては、総額法(投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上)で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である、だいし経営コンサルティング株式会社他6社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称

大平洋ランダム株式会社 他

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合は、連結子会社が連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
器具及び備品	3～20年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

投資損失引当金

連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入額）」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員臨時報酬引当金

役員の臨時報酬の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

成功報酬返戻引当金

投資事業組合契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、当社が投資事業組合から受け取った成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

投資事業組合管理収入に含まれている成功報酬は、投資事業組合契約により主に毎期の投資事業組合決算によるキャピタルゲインを基準として算定されますが、組合運用期間における累積的なキャピタルゲインが所定の水準を下回った場合には、一定の金額を返戻する条項（クローバック条項）が付されているものがあります。

近年、当該成功報酬に大きな影響を与えるIPO（新規上場）市場やEXIT（売却）の環境は変化し、新規上場社数の減少に加えて上場初値及び売却額の水準が著しく低下したことにより、プライベートエクイティ市場において継続的に利益を生み出していくことの難度も増しております。こうした状況下、当第3四半期から第4四半期にかけて、これまでほとんど発生することがなかった成功報酬の返戻が、一部の組合において発生しました。加えて、当第4四半期において、数年内に満期を迎える一部の組合で主要投資銘柄の売却が進んだことから、過去に成功報酬を受領した組合についても、将来の成功報酬の返戻が合理的に見込まれるようになりました。

このため、当連結会計年度より、成功報酬のうち返戻が見込まれる全額について、成功報酬返戻引当金2,491百万円を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。

(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 売上総利益区分

営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設けております。その後、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当連結会計年度末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として、更に、成功報酬返戻引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「成功報酬返戻引当金繰入額」として区分表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合の現金同等物の持分額からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損相当額)に関して、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先は投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上し、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先は貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

第1四半期連結会計期間末において、円高が継続する中、当該換算差損相当額はこれまでになく著しく拡大した状態で過去1年にわたり解消されることなく継続し、「その他有価証券評価差額金」に多額に累積されるに至りました。

これに対応するため、当社は、第1四半期連結会計期間末において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価に含まれる当該換算差損相当額について、回収可能性が極めて低いものと判断し、第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで取得原価を切下げ、評価減いたしました。

上記の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円(営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円)切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円を評価減し、「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の換算差損相当額3,462百万円は、既に投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に計上済みであったため、当連結会計年度の損益には影響しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	654百万円	732百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	99百万円	99百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、次のとおり営業投資有価証券を担保提供しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資先会社名		投資先会社名	
株式会社すかいらーく	3,022百万円	株式会社明光商会	2,576百万円
株式会社明光商会	2,576	キュービーネット株式会社	2,072
株式会社ジャフコ・エスアイジーNo.11	2,104	その他	2,909
その他	2,216		
計	9,919	計	7,558

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度末6行）及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠の総額	8,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,500	7,500

(連結損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売上原価に含まれている強制評価損の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	379百万円	596百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	310百万円	319百万円
役員臨時報酬引当金繰入	83	128
従業員給料	1,638	1,566
従業員賞与	326	324
退職給付費用	139	80
不動産関係費	608	438

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具及び備品	30百万円	-百万円

- 4 累積為替変動対応費用

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

追加情報（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）に記載のとおり、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の換算差損相当額を評価減し、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,492百万円
組替調整額	928
税効果調整前	6,420
税効果額	1,463
その他有価証券評価差額金	4,957

為替換算調整勘定:

当期発生額	240
その他の包括利益合計	4,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,924	0	0	3,925
合計	3,924	0	0	3,925

(注)1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	253
	合計	-	-	-	-	-	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式（注）	3,925	0	-	3,925
合計	3,925	0	-	3,925

（注）自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成23年3月31日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,712百万円	14,063百万円
有価証券勘定	15,206	26,964
現金及び現金同等物	27,919	41,028

2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,247百万円	7,172百万円
有価証券勘定	9,044	8,546
現金及び現金同等物	13,291	15,719

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが管理運営する投資事業組合への出資を通じて、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などによって調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブも利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する営業投資有価証券並びに主に事業推進目的で保有する投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

当社グループの主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、未上場株式等への投資には、以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運用期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

有価証券は、主に受益証券及び譲渡性預金等の安全性及び流動性の高い金融資産であります。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未上場株式等への投資のリスクの管理

当社グループの投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主な投資対象は、将来、株式上場や企業買収、トレードセール等によるキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資部門で、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行うとともに、投資部門から独立した審査部署でも並行して評価を行った上で、代表取締役を委員長とする所定の委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資部門等が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努め、一定以上の損失が見込まれる場合には、投資損失引当金を計上することにより、将来の損失に備えております。

また、投資先企業が業績その他の理由で上場の見通しが立たない場合、もしくは企業価値の増加が見込めないと判断した場合は、未上場段階で第三者等へ売却することによって流動化を図っております。

市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場リスクに関する定量的分析に代えて、上場営業投資有価証券については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っており、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

また、投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や経営状況を把握するとともに、当社との関係等を勘案して継続的に保有状況を見直すことで、定量的分析に代えてリスク管理を行っております。

リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

・株価リスク

(国内上場営業投資有価証券・投資有価証券)

当社グループにおいて、国内株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国内株式市場に上場している「営業投資有価証券」、「投資有価証券」であり、その貸借対照表計上額は38,083百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は3,808百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、3,808百万円増加するものと考えられます。

(海外上場営業投資有価証券)

当社グループにおいて、海外株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、海外株式市場に上場している「営業投資有価証券」であり、その貸借対照表計上額は1,626百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は162百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、162百万円増加するものと考えられます。

・外国為替リスク

当社グループにおいて、外国為替レート(主として円・米ドルレート)のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、「営業投資有価証券」の上場外貨建株式であり、その貸借対照表計上額は1,626百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日時点で、円が対米ドルで仮に10%円安になれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は162百万円増加するものと考えられます。反対に、円が対米ドルで10%円高になれば、162百万円減少するものと考えられます。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーは流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

また、複数金融機関との間でコミットメントラインを設定し、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,712	12,712	-
(2) 営業投資有価証券	11,243	11,243	-
(3) 有価証券	15,206	15,206	-
(4) 投資有価証券	28,483	28,483	-
資産計	67,645	67,645	-
(1) 社債	15,000	14,980	19
(2) 長期借入金	21,582	21,632	50
負債計	36,582	36,613	31

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,062	14,062	-
(2) 営業投資有価証券	8,120	8,120	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,998	2
其他有価証券	26,964	26,964	-
(4) 投資有価証券	31,589	31,589	-
資産計	82,737	82,735	2
(1) 社債	15,000	15,059	59
(2) 長期借入金	12,579	12,759	180
負債計	27,579	27,818	239

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	61,694	59,010
非上場内国・外国債券(*2)	1,474	1,101
その他(*3)	13,484	8,350
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	9,446	1,217

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,712	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	15,206	-	-	-
合計	27,919	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,062	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	26,964	-	-	-
合計	43,027	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	1,998	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	1,998	2
	合計	2,000	1,998	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	営業投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	8,203	2,905	5,297	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
		小計	8,203	2,905	5,297
	投資有価証券に属するもの				
	(1) 株式	27,567	12,263	15,303	
	(2) 債券	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	
		小計	27,567	12,263	15,303
	有価証券に属するもの				
	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	-	-	-	
(3) その他	-	-	-		
	小計	-	-	-	
	合計	35,770	15,169	20,601	

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	3,039	4,941	1,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,039	4,941	1,901
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	915	1,045	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	915	1,045	129
有価証券に属するもの				
(1) 株式	-	-	-	
(2) 債券	-	-	-	
(3) その他	15,206	15,206	-	
小計	15,206	15,206	-	
合計	19,162	21,193	2,031	
総計	54,932	36,362	18,570	

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	61,694
非上場内国・外国債券	1,474
その他	13,484
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	9,446

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	営業投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	5,885	1,974	3,910	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	5,885	1,974	3,910	
	投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	31,543	12,730	18,813	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	31,543	12,730	18,813	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	有価証券に属するもの				
	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
	合計	37,429	14,705	22,723	
	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	営業投資有価証券に属するもの			
		（1）株式	2,235	4,237	2,002
		（2）債券	-	-	-
		（3）その他	-	-	-
小計		2,235	4,237	2,002	
投資有価証券に属するもの					
（1）株式		45	54	9	
（2）債券		-	-	-	
（3）その他		-	-	-	
小計		45	54	9	
有価証券に属するもの	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	26,964	26,964	-	
	小計	26,964	26,964	-	
合計	29,245	31,256	2,011		
総計		66,674	45,962	20,712	

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	59,010
非上場内国・外国債券	1,101
その他	8,350
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,217

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	6,591	3,797	254
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,591	3,797	254
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,591	3,797	254

(注) 上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券(非上場)に属するもの	3,065	1,144	7,377
投資有価証券(非上場)に属するもの	24	23	-
合計	3,089	1,167	7,377

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券に属するもの			
（1）株式	6,114	3,205	221
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	6,114	3,205	221
投資有価証券に属するもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,114	3,205	221

（注）上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券（非上場）に属するもの	8,742	3,010	5,989
投資有価証券（非上場）に属するもの	18,183	9,996	6
合計	26,926	13,006	5,996

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について1,144百万円（営業投資有価証券に属するもの596百万円、投資有価証券に属するもの547百万円）（前連結会計年度401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円））の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。また、第1四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。詳細につきましては、追加情報（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	409	467
未積立退職給付債務(百万円)	409	467
未認識数理計算上の差異(百万円)	9	39
退職給付引当金(百万円)	418	427

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	37	32
利息費用(百万円)	8	8
数理計算上の差異償却(百万円)	8	9
確定拠出年金掛金等(百万円)	102	48
合計(百万円)	139	80

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	0.6%

(注) 当連結会計年度の期首時点で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更しております。

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時から1年間で償却することとしております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度に一括処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	- 百万円	253百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役13名、監査役5名及び従業員285名	当社並びに当社子会社の取締役11名、執行役員3名、監査役3名及び従業員249名	当社の取締役10名及び監査役4名	当社の従業員231名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 123,500株	普通株式 161,500株	普通株式 26,000株	普通株式 121,800株
付与日	平成16年7月5日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	同左
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるもののうち取締役会が認める者を要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるもののうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるもののうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月10日 至平成20年6月30日	同左
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	123,500	161,500	26,000	121,800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	123,500	-	26,000	121,800
未行使残	-	161,500	-	-

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	9,788	6,523	7,298	同左
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	2,190	同左

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。また、当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前連結会計年度からの変更はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の見積りについては、退職等の実績に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券時価評価損	778百万円	723百万円
投資損失引当金	11,506	7,166
累積為替変動対応費用	-	2,122
成功報酬返戻引当金	-	935
未払事業税等	22	52
投資有価証券評価損	1,724	1,407
会員権評価損	47	23
退職給付引当金	171	156
繰越欠損金	3,608	1,183
その他	1,018	502
繰延税金資産小計	18,878	14,273
評価性引当額	12,000	10,254
繰延税金資産合計	6,877	4,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,822	8,286
その他	165	421
繰延税金負債合計	6,987	8,707
繰延税金負債の純額	109	4,689

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,003百万円	788百万円
固定資産 - 繰延税金資産	95	96
固定負債 - 繰延税金負債	5,208	5,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.00%	41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	1.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.31	5.35
税率変更に伴う影響額	-	0.98
海外子会社との税率差異	2.60	2.46
評価性引当金の増減	0.27	1.96
その他	0.19	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57	33.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 1,085百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が1,175百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	その他	計
9,784	2,418	2,900	39	15,143

（注）1. 売上高のうち、営業投資有価証券の売上高は、投資先の所在地に基づき区分しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
13,545	3,148	3,116	5	19,804

(注) 1. 売上高のうち、営業投資有価証券の売上高は、投資先の所在地に基づき区分しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

4. 外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等からの分配時に生じた為替差損により、当連結会計年度における「その他」の海外売上高は 5百万円となっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
238	7	60	-	306

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引の中で重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	被所有 直接 18.9 間接 5.5	-	投資有価証券の売却	18,145	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却価格は、対象となった会社の純資産等を勘案して買い手と協議により決定しており、支払条件は、現金一括払いであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995円05銭	2,213円96銭
1株当たり当期純利益金額	52円50銭	137円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,329	6,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	6,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,328個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,615個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャフコ	第1回無担保社債 (注)	平成22年 8月11日	15,000	15,000	1.42	なし	平成25年 8月9日
合計	-	-	15,000	15,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,095	8,434	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,487	4,145	1.32	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,582	12,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,913	732	500	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,808	7,982	12,972	19,804
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,853	7,157	8,360	9,215
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,304	4,978	5,600	6,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	119.54	112.21	126.22	137.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	119.54	7.33	14.01	11.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,192	7,942
営業投資有価証券	1, 3 86,121	1, 3 74,904
投資損失引当金	27,720	19,245
有価証券	14,338	28,119
前払費用	27	35
未収収益	13	29
繰延税金資産	4,894	950
未収入金	1,083	549
その他	332	319
貸倒引当金	172	145
流動資産合計	86,111	93,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131	110
車両運搬具（純額）	2	0
器具及び備品（純額）	226	128
有形固定資産合計	2 360	2 239
無形固定資産		
ソフトウェア	121	156
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	124	159
投資その他の資産		
投資有価証券	36,959	31,975
関係会社株式	4,046	3,553
出資金	12	12
関係会社出資金	69	90
従業員に対する長期貸付金	169	152
長期前払費用	35	33
長期差入保証金	221	219
その他	225	224
投資その他の資産合計	41,739	36,261
固定資産合計	42,224	36,660
資産合計	128,336	130,123

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,095	8,434
未払金	104	95
未払法人税等	56	93
未払費用	957	104
預り金	18	23
賞与引当金	170	170
役員臨時報酬引当金	83	128
成功報酬返戻引当金	-	2,491
その他	1,114	837
流動負債合計	16,600	12,379
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,487	4,145
繰延税金負債	5,156	5,525
退職給付引当金	418	427
その他	56	56
固定負債合計	28,118	25,155
負債合計	44,718	37,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,136	30,386
利益剰余金合計	27,572	31,822
自己株式	20,075	20,075
株主資本合計	73,554	77,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,809	14,783
評価・換算差額等合計	9,809	14,783
新株予約権	253	-
純資産合計	83,617	92,588
負債純資産合計	128,336	130,123

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	9,828	14,869
投資事業組合管理収入	3,855	3,449
その他の売上高	82	120
売上高合計	13,766	18,439
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	12,605	15,501
その他の原価	1,158	1,191
売上原価合計	13,764	16,693
売上総利益	2	1,745
投資損失引当金繰入額(戻入額)	5,060	5,350
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	74	439
成功報酬返戻引当金繰入額	-	2,491
差引売上総利益	5,136	4,164
販売費及び一般管理費	3,331	3,062
営業利益	1,805	1,102
営業外収益		
預金利息	2	1
有価証券利息配当金	982	1,749
貸付金利息	1	1
為替差益	-	62
雑収入	234	227
営業外収益合計	1,221	2,042
営業外費用		
支払利息	422	248
社債利息	134	213
投資有価証券評価損	129	-
社債発行費	55	-
為替差損	112	-
雑損失	31	60
営業外費用合計	886	521
経常利益	2,141	2,622
特別利益		
投資有価証券売却益	23	9,989
償却債権取立益	6	-
子会社清算益	505	-
新株予約権戻入益	-	253
移転補償金等	270	-
特別利益合計	805	10,243
特別損失		
固定資産除却損	19	-
投資有価証券評価損	22	547
累積為替変動対応費用	-	4,101
特別損失合計	41	4,649
税引前当期純利益	2,904	8,216
法人税、住民税及び事業税	10	7
法人税等調整額	803	2,849
法人税等合計	793	2,857
当期純利益	2,111	5,359

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,243	26,136
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,111	5,359
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	107	4,250
当期末残高	26,136	30,386
利益剰余金合計		
当期首残高	27,679	27,572
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,111	5,359
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	107	4,250
当期末残高	27,572	31,822

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	20,074	20,075
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,075	20,075
株主資本合計		
当期首残高	73,662	73,554
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,111	5,359
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	108	4,249
当期末残高	73,554	77,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,840	9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	4,974
当期変動額合計	3,031	4,974
当期末残高	9,809	14,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,840	9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	4,974
当期変動額合計	3,031	4,974
当期末残高	9,809	14,783
新株予約権		
当期首残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	253
当期変動額合計	-	253
当期末残高	253	-
純資産合計		
当期首残高	86,756	83,617
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	1,109
当期純利益	2,111	5,359
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	4,721
当期変動額合計	3,139	8,971
当期末残高	83,617	92,588

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)であります。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法であります。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
器具及び備品	3～20年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

投資損失引当金

事業年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員臨時報酬引当金

役員の臨時報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

成功報酬返戻引当金

投資事業組合契約に基づく成功報酬の返戻による損失に備えるため、当社が投資事業組合から受け取った成功報酬のうち、返戻が見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

投資事業組合管理収入に含まれている成功報酬は、投資事業組合契約により主に毎期の投資事業組合決算によるキャピタルゲインを基準として算定されますが、組合運用期間における累積的なキャピタルゲインが所定の水準を下回った場合には、一定の金額を返戻する条項(クローバック条項)が付されているものがあります。

近年、当該成功報酬に大きな影響を与えるIPO（新規上場）市場やEXIT（売却）の環境は変化し、新規上場社数の減少に加えて上場初値及び売却額の水準が著しく低下したことにより、プライベートエクイティ市場において継続的に利益を生み出していくことの難度も増しております。こうした状況下、当第3四半期から第4四半期にかけて、これまでほとんど発生することがなかった成功報酬の返戻が、一部の組合において発生しました。加えて、当第4四半期において、数年内に満期を迎える一部の組合で主要投資銘柄の売却が進んだことから、過去に成功報酬を受領した組合についても、将来の成功報酬の返戻が合理的に見込まれるようになりました。

このため、当事業年度より、成功報酬のうち返戻が見込まれる全額について、成功報酬返戻引当金2,491百万円を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社及び当社の子会社が管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合については、当社の決算日における組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合については、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 売上総利益区分

営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設けております。その後、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入額）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当事業年度末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（戻入益）」として、更に、成功報酬返戻引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を「成功報酬返戻引当金繰入額」として区分表示しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損相当額)に関して、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先は投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上し、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先は貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

当事業年度の第1四半期末において、円高が継続する中、当該換算差損相当額はこれまでになく著しく拡大した状態で過去1年にわたり解消されることなく継続し、「その他有価証券評価差額金」に多額に累積されるに至りました。

これに対応するため、当社は、当事業年度の第1四半期末において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価に含まれる当該換算差損相当額について、回収可能性が極めて低いものと判断し、当事業年度の第1四半期末の為替レートで換算した金額まで取得原価を切下げ、評価減いたしました。

上記の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円(営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円)切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円を評価減し、「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の換算差損相当額3,462百万円は、既に投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に計上済みであったため、当事業年度の損益には影響しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 下記の会社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。
- 大平洋ランダム株式会社 他

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
408百万円	520百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、次のとおり営業投資有価証券を担保提供しております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
投資先会社名		投資先会社名	
株式会社すかいらーく	3,022百万円	株式会社明光商会	2,576百万円
株式会社明光商会	2,576	キュービーネット株式会社	2,068
株式会社ジャフコ・エスアイジーNo.11	2,100	その他	2,904
その他	2,212		
計	9,911	計	7,550

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度末6行）及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠の総額	8,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,500	7,500

(損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売上原価に含まれている強制評価損の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	379百万円	558百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	277百万円	285百万円
役員臨時報酬引当金繰入	83	128
従業員給料	995	847
従業員賞与	299	305
退職給付費用	133	78
福利厚生費	200	164
不動産関係費	416	278
減価償却費	195	188
租税公課	115	180

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資有価証券売却益	-百万円	9,995百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具及び備品	19百万円	-百万円

5 累積為替変動対応費用

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
---	---

追加情報（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）に記載のとおり、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の換算差損相当額を評価減し、特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,924	0	0	3,925
合計	3,924	0	0	3,925

（注）1．自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,925	0	-	3,925
合計	3,925	0	-	3,925

（注）自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,721百万円、関連会社株式99百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,076百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券時価評価損	777百万円	723百万円
投資損失引当金	11,365	7,026
累積為替変動対応費用	-	2,122
成功報酬返戻引当金	-	935
未払事業税等	19	52
投資有価証券評価損	1,636	1,323
会員権評価損	47	23
退職給付引当金	171	156
繰越欠損金	3,497	1,074
その他	922	440
繰延税金資産小計	18,437	13,878
評価性引当額	11,883	10,172
繰延税金資産合計	6,554	3,705
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6,816	8,280
繰延税金負債合計	6,816	8,280
繰延税金負債の純額	261	4,575

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,894百万円	950百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,156	5,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.00%	41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	1.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.81	6.00
税率変更に伴う影響額	-	1.10
住民税均等割額	0.33	0.12
評価性引当額の増減	0.12	2.20
その他	0.08	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.32	34.77

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は、1,085百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が1,175百万円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878円88銭	2,086円79銭
1株当たり当期純利益金額	47円58銭	120円79銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,111	5,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,111	5,359
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,369	44,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数4,328個）。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数1,615個）。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社野村総合研究所	14,900,000
		朝日火災海上保険株式会社	673,500
		PT BANK RESONA PERDANIA	144,759
		いちよし証券株式会社	300,000
		国際投信投資顧問株式会社	340
		その他18銘柄	4,116,578
計		20,135,177	31,975

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	Honu Finance Limited 2012-1 担保付 ユーロ円債	2,000
計		2,000	2,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
		証券投資信託受益証券	14,473
		合同運用指定金銭信託	-
計		-	26,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	150	-	-	150	40	21	110
車両運搬具	14	-	10	4	3	0	0
器具及び備品	604	0	-	604	476	98	128
有形固定資産計	768	0	10	759	520	120	239
無形固定資産							
ソフトウェア	1,306	102	-	1,409	1,253	67	156
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	1,310	102	-	1,412	1,253	67	159
長期前払費用(注)	4	0	3	1	0	0	0

(注) 長期前払費用は、償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	27,720	-	8,475	-	19,245
貸倒引当金(注)	172	0	13	14	145
賞与引当金	170	170	170	-	170
役員臨時報酬引当金	83	128	83	-	128
成功報酬返戻引当金	-	2,491	-	-	2,491

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	外貨預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	合計 (百万円)
0	812	47	0	7,082	7,942

b. 営業投資有価証券

種類		金額(百万円)
株式	上場	8,090
	未上場	57,828
	計	65,918
債券		1,090
その他		7,895
合計		74,904

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

固定負債

社債

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第39期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャフコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャフコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。